

インドグローバル・サウス」外交の展開

インド外交の新たな軸として注目されるグローバル・サウス。

その背後にある情勢認識と戦略を読み解きながら、

日印（G7とG20）連携の可能性を探る。

鍵となるのは、インド太平洋における信頼醸成を高めつつ、

グローバルな領域でも具体的協力を積み重ねることだ。

中京大学准教授

溜和敏

たまり かずとし 二〇一三年中央大学大学院法学研究科博士後期課程修了。博士（政治学）。専門は国際関係論、インドの国際関係。高知県立大学准教授などを経て二〇年より現職。共著に『これからのインド 変貌する現代世界とモディ政権』など。

被害者としての「グローバル・サウス」

三月中旬現在、筆者の訪れているデリーの街には、いたるところにナレーンドラ・モディ首相の写真の入った「G20議長（G20 Presidency）」の広告が掲示されている。インドがG20議長国となった二〇二二年二月一日には、「ひとつの地球、ひとつの家族、ひとつの未来」というテーマを掲げ、世界の分断によって犠牲となっている「グローバル・サウス」の声をG20に届けて問題解決に取り組む方針をモディ首相名の声明として発表し、新聞にも寄稿した。このようにG20に臨むインド政府の意欲は並大抵ではない。「グローバル・サウス」戦略によって、世界大国としてのプレゼンスを国際社会とインド国内に示そうと躍起になっている。

G20に臨むインドの「グローバル・サウス」戦略であるが、実はまだ非常に日が浅い。それまではほとんど使われることのなかった「グローバル・サウス」という言葉が、インド外交の言説で突如として頻用されるようになったのは、昨年末のことであった。世界の主要国としての地位を目指して発展途上国からの脱却を図ってきたインドが、発展途上国の側に立つ言説を復活させたことは、一定の意外性をもって受け止められた。

そしてインドの「グローバル・サウス」戦略が実質的に動き出したのは、今年一月二一―二三日にオンライン開催

された「グローバル・サウスの声2023」サミットであった。これも開催直前に詳細が発表され、唐突な印象を与えた。トータルで一二五カ国となった参加国の内訳は、アフリカ四七カ国、アジア三一カ国、中南米二九カ国、オセアニア・太平洋一カ国、ヨーロッパ七カ国であり、G7諸国や中国、ロシアなどは参加していない。行われた一〇のセッションに参加した国はそれぞれ一〇〜二〇カ国程度で、首脳級で行われた開会セッションは一カ国、閉会セッションは七カ国の参加にとどまっていた。つまりサミットと称するものの、実態は一部の友好国の首脳と、その他からは閣僚級をオンラインで集めた会合であった。

インド外務省ウェブサイトは、サミットの問題意識を次のように記している。「新型コロナウイルス感染症や、進行中のウクライナ紛争、債務の累積、食料やエネルギー安全保障の問題などの近年のグローバルな出来事は、発展途上世界に深刻な影響を及ぼしてきた。発展途上世界の懸念は、グローバルな舞台においてしかるべき注目や場を与えられることが少なかった。また、関連する既存の仕組みは、これらの発展途上国の懸念や課題への対応に不十分であることが明らかにされてきた」。

先進国と発展途上国による利害対立すなわち南北対立の

構図は古くから存在し、かつてインドは中国とともに第三世界の雄としての存在感を示したが、「グローバル・サウス」で描かれる構図はやや異なる。ロシア・ウクライナ戦争や新型コロナウイルス、そしていわゆる「債務の罠」が問題とされていることからわかるように、先進国だけでなく、中国も「グローバル・サウス」の枠外に位置付けられている。第三世界や非同盟諸国の連帯とともに主導しただけでなく、二〇〇〇年代にもしばしば発展途上世界を代表する大国としてインドと共同戦線を張った中国であったが、「声」サミットには参加していない。中国政府は招待の有無について言明していないが、「グローバル・サウス」をめぐるインド政府の言動を踏まえると、中国を招待していたとは考えにくい。

このようにインドは、欧米や中国、ロシアの対立によって引き起こされた諸問題の犠牲を被る側として「グローバル・サウス」を描き出し、その多様な声に耳を傾け、G20やG7といった大国政治の場への橋渡しを担うことにより「グローバル・サウス」と一致した自らの国益を実現し、国際社会における自国のプレゼンスを高め、その成果を国内にアピールすることを目指している。ただしそのことは、現在のインドが実際に「グローバル・サウス」での指導力

を發揮していることを意味するものではない。「声」サミット参加国にはインドより中国との関係が深い国も多い。インドの「グローバル・サウス」戦略には、それらの地域における中国との影響力争いという側面もある。

こうして急造の「グローバル・サウス」戦略でG20議長職に臨んだインドであつたが、早速、世界の分断という困難な現実には直面している。二月二十四・二十五日にベンガルールで行われたG20財務相・中央銀行総裁会合、そして三月一・二日にニューデリーで行われたG20外相会合は、いずれも共同声明に合意できず、「議長総括・成果文書」として、しかもロシア・ウクライナ戦争に関する段落には、「ロシアと中国を除く各国が合意した」と注記する異例の形で発出することとなった。ロシアへの非難を強める欧米各国や日本、ロシアや中国、そしてそれ以外の国々による分断という、昨年来の世界の構図が改めて示された。インド政府としては共同声明を取りまとめてリーダーシップを示したかったところであり、昨年十一月にはG20首脳宣言が発出されたことを踏まえれば、忸怩たる思いもあるう。しかし他方で、議長として欧米側と中口の対立の仲介役を務めることにより、「グローバル・サウス」代表としての役回りを印象付ける結果となった。

ロシア問題で苦しい立場のインドに格好の論理

「グローバル・サウス」は、ロシアによるウクライナへの侵攻以降に苦しい立場にあつたインド外交の言説に格好の拠り所を与えることにもなった。冷戦期にインドとの実質的な同盟関係にあつたソ連の後継国家であるロシアとは、国際社会における緊密なパートナーとして信頼関係を築いてきたのみならず、兵器システムや肥料などの重要物資の供給においても依存するなど、全面的な協力相手となってきた。そのため、インドはウクライナでの開戦後もロシアへの直接的な非難を避け、制裁に加わらず、むしろ石油の輸入量を増加させるなど、ロシアとの協力関係を維持してきた。他方でインドは中国との対立の先鋭化を背景として、アメリカや日本、オーストラリアなどとの安全保障を含むさまざまな分野で協力を深化させており、これらの国々からはロシア非難の陣営に加わるように求められた。中口らの権威主義世界と、欧米らの自由主義世界の対立という構図が出現し、インドはどちらつかずの姿勢で漁夫の利を得ていると見られ、ロシアへの依存と自由主義世界からの圧力の間で板挟みとなったのである。

現在のインドにとって、ロシアとの関係を断つ選択肢は

ありえない。供給面での依存だけでなく、インドにとって最大の外的脅威である中国との関係を有利に展開するためにも重要である。インドは海洋と大陸の両面において中国からの挑戦にさらされており、海洋では日米豪印（クアッド）などインド太平洋諸国の協力を行っているが、大陸ではロシアとの協力が不可欠と考えられている。つまり、中国、ロシア、インドというユーラシアの三大国間のバランスにおいて、インドがロシアとの距離を取れば中国とロシアの連合にインドが対峙する形となる。さらに中国の「全天候型」パートナーである隣国パキスタンがロシアに接近すれば、インドは中国、パキスタン、ロシアの連携により包囲される最悪の構図となってしまうのである。

なお、ロシアとの協力関係についてのインドの識者の見解を聞くと、当面の協力関係解消は不可能であるが、次第にロシアへの依存を減らし、長期的には離れていくことになるという見方が多い。

ロシア・ウクライナ戦争の開始後、あからさまな侵略戦争を行っているロシアとの協力関係を維持することを、自国の国益のみから正当化することは難しくなり、インド政府は苦しい弁明を強いられた。特にスプラマニヤム・ジャイシヤンカル外相は、もともと強気な性格と齒に衣着せぬ

発言で知られてはいたが、開き直りともとれる強弁が目立つようになった。二〇二四年に行われる総選挙において政権与党・インド人民党に勝利をもたらすことがモディ政権の至上命題であり、エネルギーや肥料、食料などの国民生活に直結する重要物資の供給を確保することは死活的に重要であり、なりふり構ってはいられない問題であるが、そのためにロシアとの関係を維持することは国益のためのエゴと受け止められかねなかった。

そこで「グローバル・サウス」である。「声」サミットのエネルギー閣僚セッションで、インドのハルディープ・シン・プリー石油天然ガス相は、食料（food）、燃料（fuel）、肥料（fertilizer）という「三つのF」をめぐる危機を訴え、G20の議長国としての立場を利用して「グローバル・サウスの声」を反映させる意向を示した。大国間対立によって「グローバル・サウス」が犠牲になっていると訴えることにより、グローバルな正義としてこれらの問題に取り組み建前を得ることに成功した。他の途上国の声を代弁しているだけでなく、インド自身にとって切実な問題なのである。

インド外交における三つの階層

自由主義、権威主義、「グローバル・サウス」の三極が

出現しつつあるなかで、もしインドが自国を「グローバル・サウス」に位置付けるならば、インドは自由主義のアメリカや日本と立場を異にすることになる。しかし「グローバル・サウス」戦略の採用は、クアッドやインド太平洋への取り組みからの転換ではなく、また矛盾するものでもない。インド側の視点では、これらは別の次元の問題なのである。

インド外交の前提となる世界観には階層性がある。もちろん世界観には個人差も大きいが、おおむね三層の同心円構造として整理される。まず、自国を中心として南アジアやインド洋の世界がある。次に、インド太平洋地域あるいはロシア以外のアジアと重なる「拡大近隣」の世界がある。そして、国連を主たる舞台とするグローバルな世界がある。このような三つのレベルは、それぞれに異なる論理をもつて捉えられている。一〇年近く前までのインドは、中国と国境問題や「拡大近隣」のレベルで対立しながら、グローバルのレベルではイシューによって協力を行っていた。つまりレベルやイシューによって戦略やパートナーを使い分けるのがインドの対外政策であり、アメリカや日本などとの戦略的関係の強化と「グローバル・サウス」戦略の展開は矛盾しない。実際にインドは、クアッドでの協力を加速させる取り組みを続けている。

インドのグローバル戦略の展開を振り返ると、現在の「グローバル・サウス」とかつての非同盟には明らかな連続性がある。非同盟政策には、冷戦の東西両陣営に対して第三世界の正義を体現した理想主義の側面と、両陣営から支援を受けることを可能にする現実主義の側面があった。一九七〇年代にインドがソ連との実質的な同盟関係に入ると、現実的な対外戦略としての非同盟は役割を終え、そして冷戦終結によってインド外交の言説から姿を消し、発展途上世界が国連などで協力するための枠組みとしての非同盟運動諸国会議が細々と続いてきた。二一世紀初頭のインドのグローバル・レベルでのパートナーはロシアや中国であり、さらにはそこから拡大したBRICSを基盤として、欧米によって支配されてきた既存の国際秩序を民主化するという目標が掲げられた。しかし国境問題などをめぐる中国との対立が先鋭化するにつれて、「拡大近隣」レベルはもちろん、グローバルでも中国との協力が難しくなった。さらに、常に頼れるパートナーであったロシアが国際社会で孤立した。かくしてインドはグローバル戦略を立て直す必要に迫られていた。

そうした背景からG20議長に向けて急遽打ち出された「グローバル・サウス」戦略であったが、兆しは数年前か

ら見られていた。二〇二〇年五月の非同盟運動諸国首脳会議にオンラインとはいえモディ首相が参加したことは、当時、意外な印象を与えた。対立する国民会議派の象徴として忌み嫌う初代首相ジャワハルラール・ネルーからの伝統として非同盟は位置付けられており、一四年の着任以来モディ首相はこの会議に参加していなかったため、政策の変更を示唆するものと理解された。すでにその頃から「グローバル・サウス」戦略を検討していたのであろう。そしてG20議長に臨むに際して、大々的にその戦略を打ち出したのであった。インド政府は非同盟という言葉を使わないが、「グローバル・サウス」がかつての非同盟の延長線上にあることはインド政府高官も繰り返し言及している。発展途上世界の正義を論じる理想主義の側面にも、両陣営との協力を正当化する現実主義の側面にも、類似性を見出せる。ただしかつての非同盟とは違い、中国抜きで、インドがその中心的な役割を演じてみせようとしている。

G20とG7の連携

三月二〇日、デリーを訪問した岸田文雄首相はモディ首相にG7サミットへの招待を伝え、モディ首相はその場で受諾を表明した。両者はG7議長とG20議長としての連携

を確認し、「グローバル・サウス」の抱える問題について意見交換を行った。こうしてインドの「グローバル・サウス」戦略を日本が支える形となった。

また同日、岸田首相は「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の新計画を発表する演説を行った。その特色は、ロシア・ウクライナ戦争をふまえて法の支配の重要性を強調したことと、「われわれのFOIP」という表現にあった。ロシア問題などでインドの立場を自らの側に引き寄せる狙いもあって、デリーで新計画を発表する運びとなったものと思われる。

二国間やインド太平洋地域での協力を深めてきた日本とインドではあるが、これまでグローバルのレベルにおける協力は、国連安保理常任理事国入りを目指す四カ国グループ（G4：日本、インド、ドイツ、ブラジル）など一部のイシューに限られてきた。G7議長とG20議長としての連携を実現し、信頼関係を強化・拡大できれば、インド太平洋地域に留まらない、二〇〇〇年以来謳ってきた「グローバル・パートナーシップ」（その後、さまざまな単語が追加され、二〇一四年以降は「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」と称している）を真に実現するチャンスとなる。 ●